

脱炭素地域づくり推進のための 中間支援組織のあり方に関する 論点整理

2024年12月5日

脱炭素地域づくり推進に向けた
中間支援交流フォーラム 企画チーム

背景と目的 1

第六次環境基本計画の要請

- **Well-being・高い生活の質の実現の手段**としての地域脱炭素への期待
- **基礎自治体**への期待と課題
- **地域循環共生圏**創出を担う中間支援組織等の強化の必要性

第六次環境基本計画「**地域循環共生圏創出を担う中間支援組織等の強化**」より抜粋

とりわけ地域脱炭素については、令和5年度から開始した脱炭素まちづくりアドバイザー制度等の運用状況や、**地方自治体を始めとする地域の脱炭素支援のニーズを踏まえつつ**、地方環境事務所、都道府県、地球温暖化防止活動推進センター等既存の組織に期待される役割・機能も検討した上で、**複数の地方自治体等に対して脱炭素型の地域づくりに向けた計画策定から実行支援までを一気通貫で行える中間支援体制の構築**に向けた検討を行う。

背景と目的 2

中間支援組織に関する議論の活発化

- さまざまな分野での中間支援組織への**ニーズの顕在化**
- 情報共有・戦略づくりに向けた**交流ニーズ**
- 欧州のエネルギー自立地域とそれを支える「**地域エネルギーエージェンシー**」に関する調査研究の進展

ただし、統一されたイメージはまだない。

そこで、**たたき台を提示して議論を活性化させることを目的**とし、この問題に取り組む実践者・研究者ら有志による3回の交流フォーラムの議論を踏まえ、企画チームがこの「**論点整理**」を作成。



ここで対象とする「中間支援組織」とは？

地域脱炭素に重要な役割を担う地方自治体などに対して、次のような性格、役割を果たす組織体

- ① 基礎自治体またはその連合体、市民や企業などの地域の諸主体の取組みを引き出し伴走する
- ② 基礎自治体の計画策定や戦略づくりだけでなく、機運づくりや進行管理の支援も担い、住民や事業者の参加・協働なども外部の専門家などの協力も得て促進する
- ③ 国や都道府県、対象自治体レベルの政策的な位置づけに基づき、民業と競合する存在ではなく中立性、公益性を特徴とする

1. 現場の課題 ～ このままじゃ進まない！

① 脱炭素の優先度・認識

- **地域発展や生活の質を高める手段**として認識されていない
- 当事者意識・支持が広がらず、**政策優先度・政治の関心**も低い
- 地域全体の光熱費流出の抑制や**域内循環（地域経済）**の視点が弱い
- 宣言しても**スローガン**にとどまりがち

② ネガティブなイメージの先行

- 再エネ開発による**自然環境・景観の棄損、災害・廃棄リスク**
- 立地に関する**手続き、合意形成**が不十分
- 「**再エネ漏れバケツ**」状態の放置
- 元々日本は気候変動対策への**受容度が低い**

1. 現場の課題 ～ 多くの自治体が困っている

③ 情報・技術・人材の不足

- 自治体に**予算、人手、専門性**が足りない
- **人事異動**で知見・技術が蓄積しない（構造的な課題）
- どう着手していいかわからない（自力で進めることが困難）
- 施策が**実効性**に欠け、法定計画づくりが自己目的化しがち
- 事業設計や効果測定に**必要なデータが得られない**（PDCAが回せない）
- 人材・組織などの**域内外の資源**を把握できていない
- 域内にファシリテーターやメディエーター（仲介者）がおらず、**住民参加・紛争回避の経験・ノウハウ・仕組み**が不十分

2. 中間支援組織の必要性～なぜ地域に必要なのか

① 基礎自治体の役割とそれを支える支援体制の必要性

- **地域全体の戦略づくり**や合意形成は民間では完結しない
- 1. のとおり、**自力で推進**することが**困難**な地域が多い
- **個別自治体ごと**の支援体制構築は財政的にも難しく**不合理**

② なぜ地域ごとに必要なのか？

- 一過性のサービスや遠隔地からの出張サポートではなく、長期的・継続的に診断・処方し、改善に伴走する「**かかりつけ医**」が不可欠
- 必要とする人材の育成・定着には、地域に**受け皿となる組織**が必要
- 地域の実行力を高めるには、専門家個人への依存ではなく**組織への蓄積**が必要
- **地域の将来に責任**をもって関われるのは地域の主体に限られる

～今ある仕組みじゃダメなのか？

③ 民間コンサルがあるのでは？

- 発注なしに**継続的な支援**は受けられない
- **ノウハウ・経験**が地域に**蓄積**しない（域外発注は**資金**も**流出**）
- 一企業が**地域の将来**に**責任**をもてるわけではない

④ 外部専門人材派遣でカバーできるのでは？

- **兼業、契約・派遣期間、マッチング等の限界**があり、長期的・継続的な関与は困難
- **属人的な関わり**となり、組織的な支援は提供されない
- 地域に**経験**が**蓄積**されず人材が育たない
- 自治体ごとの個別契約よりも**広域的・組織的な支援**が財政面でも合理的

⑤ 都道府県や環境省地方環境事務所の役割では？

- 行政機関は**異動**が不可避であり、経験の蓄積に限界がある
- 行政機関はサービスの**対価**を収受できず、活動範囲・柔軟性が限定される
- 国の地方管区は広すぎ、自治体数からも**日常的な往来・対話**は困難

3. 中間支援組織に期待される機能・活動

1. 調査研究・政策提言
2. 自治体政策プロセスへの伴走支援
3. 相談・助言（コンサルティング）
4. 事業化支援
5. ネットワーク形成・コーディネート
6. 住民参加・合意形成の支援・ファシリテート
7. 教育・人材育成
8. 普及啓発

3. 中間支援組織に期待される機能・活動

中間支援活動分野	支援活動例
①調査研究・政策提言	<ul style="list-style-type: none"> ●住民・事業者などへのアンケート・ヒアリング ●地域のCO2排出量推計（自治体排出量カルテ等を活用）、再エネポテンシャル調査 ●自治体、企業のニーズに応じた調査研究・政策提案
②自治体政策プロセス伴走支援	<p>【実行計画策定支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素地域づくりの総合戦略・重点取り組み等の作成 ●CO2削減目標案、再エネ導入目標設定案の作成 ●実行計画案の作成（対策カタログの提案） ●促進区域設定案作成 ●策定委員会等のファシリテート、施策実行に向けた庁内原課との調整（庁内会議など） <p>【計画実行支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●体制構築支援、事業計画策定支援、資金調達支援、進行管理
③相談・助言 (コンサルティング)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の諸主体からの相談受付 ●地域再エネ/省エネ事業の提案・ノウハウ提供 ※プッシュ型での提案含む ●セカンドオピニオンとなる専門家派遣（審議会委員の派遣含む） ●国・自治体補助金に関する情報整理・助言、申請支援 ●金融機関等と連携した資金調達支援

3. 中間支援組織に期待される機能・活動

中間支援活動分野	支援活動例
④事業形成支援	<ul style="list-style-type: none"> ●地域主導・協働型の脱炭素事業の体制構築含む事業化支援 ⇒ 再エネ事業（太陽光発電（PPA含む）、風力、バイオマス等）、省エネ事業（ESCO、リース方式等）、エネマネ事業など
⑤ネットワーク形成・コーディネート	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の諸主体間、自治体職員間などのネットワーク形成 ●諸主体間の連携・マッチング支援（金融機関-地域エネルギー会社間、自治体間など） ●地域プラットフォーム組織や上記協働型事業のコーディネート
⑥住民参加・合意形成の支援・ファシリテート	<ul style="list-style-type: none"> ●住民参加型の自治体政策に関連する各種議論・ワークショップ、意思決定などのファシリテート ●対話の場づくり、ステークホルダー・ダイアログ、気候市民会議の開催支援など ●再エネ事業等に伴う紛争解決の支援
⑦教育・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●専門人材（自治体職員、金融機関職員など）向けの教育プログラムの開発、実施 ●市民、子供・若者向けの教育プログラムの開発、実施
⑧普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ●住民・事業者向け脱炭素普及啓発（チラシ、イベント等）

～ポイント

共通する前提

- 全国画一ではなく、**地域の状況**や**ニーズ**でスケール・機能が決まる
- **都道府県レベル**では、基礎自治体支援、自治体間ネットワーク形成、政策ツール・技術開発、データ整備、教育・人材育成などが期待される
- **基礎自治体レベル**では、域内の主体間ネットワーク形成、事業化支援、自治体公社機能の創設等が期待される

特に重要と考えられる活動

- 政策プロセス支援のための「**対策カタログ**」の整備、**戦略・計画づくり**、**住民参加・進行管理・効果測定**等の支援・伴走
- 自治体間・主体間の**交流、連携・協働**の促進、補助金や民間リソースとつなぐ**資源連結**
- **住民参加・合意形成**のサポート、**対話**の場づくり
- 地域のニーズと国・都道府県等をつなぐ提案・要請（**政策提言**）

4. 求められる組織・体制～立ち位置

① 特性

- **地域性**：地域に根ざし、地域発展に貢献していく姿勢
- **継続性**：数十年かかる公正な移行を見据え、中長期的に対象に伴走できること
- **中立性・公益性**：民間と競合する存在ではなく、それらとの連携・協働による効果的なサポートや地域の付加価値を高める公共的な立場
- **独立性**：行政・政治や特定のセクターから独立した意思決定・運営

② 都道府県・自治体の関与のあり方

- **地域政策との整合・統合**の観点から積極的に設立・運営に関わることが必要
- 他方、**行政からの独立性**を確保し、政策を補完・支援する存在として柔軟性・自由度を確保することが前提
- 条例等で**政策上の位置づけ**を明確にし、安定運営を可能とする財政支援が必要（受益者負担への依存は自治体の動機づけの阻害要因となる）
- 温暖化防止センターや地方環境研究所等、**既存組織の再構築・活用**も期待

4. 求められる組織・体制～連携・人員体制

③ 連携による機能形成

- 単一組織で全ての機能を担える必要はなく、地域内外の各種専門組織・人材とのネットワークによる**コンソーシアム型**も有用（マネジメントが重要）

④ 人員体制・担い手の育成

- 機能を担うには**一定数の専門人材の雇用**が必須（県レベルで15名～？）
- 職員は分野ごとに一定レベルの**実務経験・専門性**を必要とする
- 多様な住民・ステークホルダーとのやりとりが必要となり、企画・提案力、ネットワーク・コーディネート力に加え、**コミュニケーション能力**が重要
- 担い手の能力形成の仕組み（全国レベルでの**教育体系、品質保証**等）も必要
- **「人」がインフラ**であり、安定して活動できる雇用体制が大前提

中間支援組織をハブとする中間支援体制

基礎自治体

都道府県

全国・地方

基礎自治体

- ・ 計画施策立案・進行管理
- ・ 庁内、地域主体間調整
- ・ 公共施設の対策推進

参画・協働
資金提供

中間支援組織
(基礎自治体レベル)

支援

金融機関

地元企業

出資・連携・協働事業

運営参加・資金提供等
地域エネルギー会社

支援

住民

NPO

基盤整備

出資・連携・協働事業

伴走支援 (別スライドで示す「機能」参照)

自治体の実情に応じた派遣

専門的知見の提供

外部専門家
(脱炭素まちづくりアドバイザー、ZEBプランナー、研究機関・大学教授、コンサルタント会社など)

支援・ネットワーク化

環境省・地方環境事務所

提言・連携

中間支援組織 (都道府県レベル)

組織体制 (例)

- 自治体支援部門
- 再エネ部門
- 省エネ部門
- 教育部門
- コミュニケーション部門
- 総務部門

政策提示・運営参加・資金提供等

都道府県

- ・ 広域政策の作成
- ・ 基礎自治体間の調整
- ・ 中間支援組織の財政的支援

提案・支援

教育・ノウハウ提供

情報・意見

支援

中間支援組織ネットワーク (全国)

- ・ 中間支援組織のネットワーク化
- ・ キャパシティビルディング
- ・ 「対策カタログ」整備

<参考> 欧州における「エネルギー・エージェンシー」

欧州各国では、自治体、企業、住民等による脱炭素政策・事業の支援を主な目的にした**地域密着型**の中間支援組織「**エネルギー・エージェンシー**」が存在

- 2014年時点でEU域内に**426組織**存在。過去20年以上にわたり、**EU**による設立支援、組織強化が**継続的に進められる**
- 大半のエージェンシーは**民間組織**の形態だが、組織運営や事業実施などに国、**州、自治体**などが**コミット**
⇒ コアコスト部分（人件費等）の**財源負担**
- **オーストリア、ドイツ**では、州、広域行政圏（郡）、基礎自治体（都市中心）などの単位で設立が活発に**進められる**



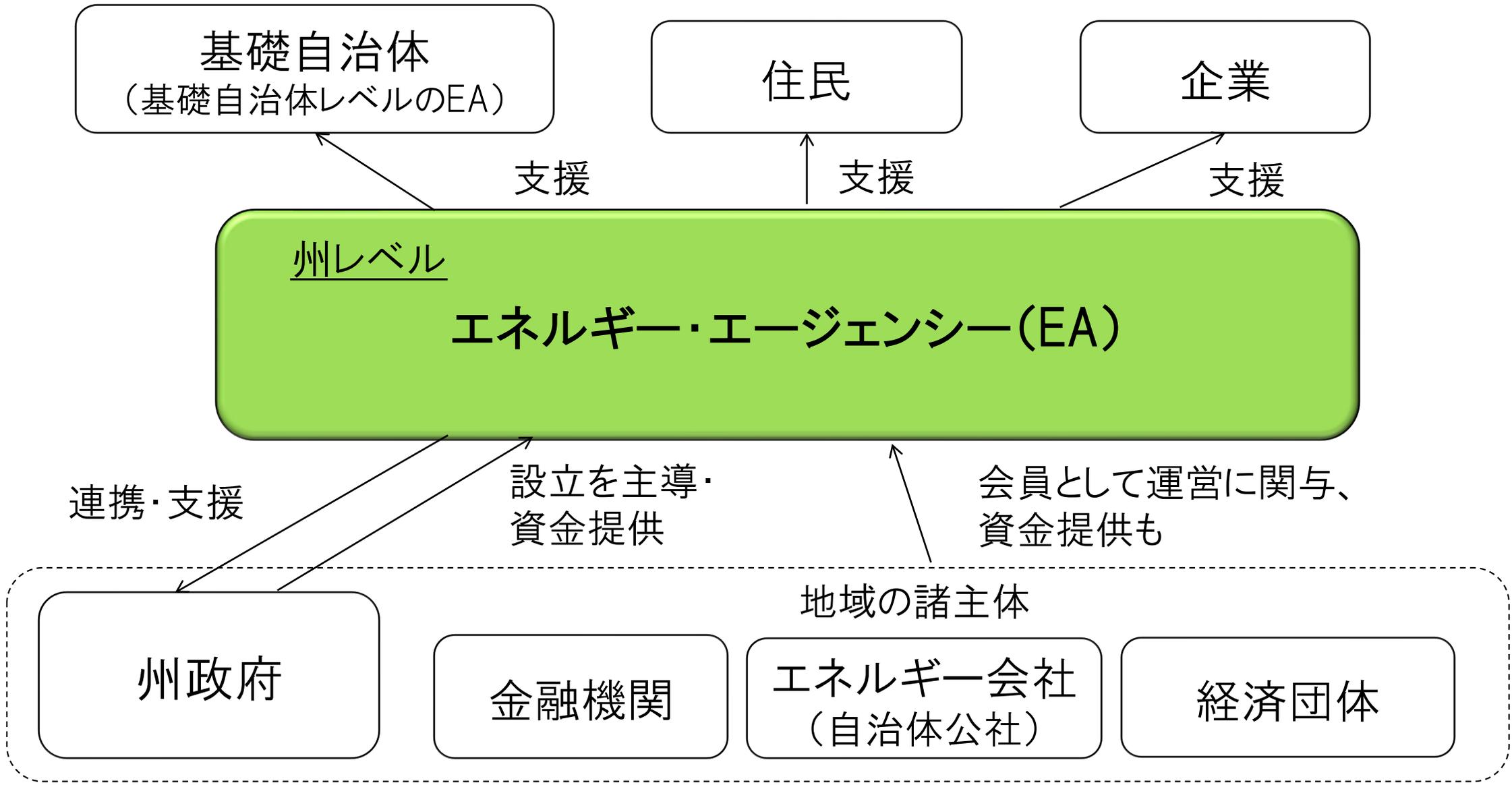
ManagEnergy

Directory of
Energy Agencies

2014



<参考> オーストリア・ドイツの中間支援体制



<参考> エネルギー研究所フォアアールベルク (オーストリア)

組織体制

- **1985年**設立。同国西部フォアアールベルク州 (約40万人) で活動
- 州政府のほか、州内の13組織が出資。職員**50名**。
- 年間予算400万ユーロ (約6億円)
⇒ 1/3は州から、他は外部資金

実施事業

- **自治体政策支援**
⇒ 計画策定から政策実施までの各プロセスに専門職員が伴走、支援
- 住民・企業向けの**相談窓口、助言、情報提供**
⇒ エネルギー・アドバイス、助成金情報
- **産業クラスター**の形成・コーディネート
- **人材育成・教育**
⇒ 一般市民向け、子ども・若者向け、専門人材向け
- 関係主体間の**交流・ネットワーク化**



5. 中間支援組織の整備・強化に向けた提案 (1)

国への期待

- ① 中間支援組織による**専門人材の継続雇用や育成を支援する仕組み**の整備（体制・財源）
- ② **基礎自治体**が計画や対策カタログに基づき実施する事業を**支援する仕組み**の整備（計画の実効性を担保）
- ③ **対策カタログの作成、伴走支援、外部審査、表彰の仕組み**の整備（研究者、中間支援の実務家等からなるWGを設置し、対策カタログと支援システムを設計・試行して5年程度で全国に展開、等）
- ④ 温対法第22条の12（**都道府県による基礎自治体支援の役割**）の重要性の再確認と、その**運用強化**に向けた中間支援組織の活用の検討
- ⑤ 以上を含め、第六次環境基本計画が想定する**中間支援組織の実現に向けた手段の幅広い検討**を（屋上屋ではなく、都道府県・自治体に存在する既存の組織や仕組みの活用・発展が望まれる）

5. 中間支援組織の整備・強化に向けた提案 (2)

都道府県への期待

- ① 関係**条例・計画**における中間支援組織の**位置づけ**の検討
- ② 人件費等、中間支援組織を機能させる**基盤的経費**への**支援**（既存組織の再構築も）
- ③ 温対法第22条の12に基づく**基礎自治体支援の具体的な仕組み**を整備し、その**担い手**として**中間支援組織**を位置づけること

基礎自治体への期待

- ① **脱炭素**を自治体の**地域づくり戦略**に位置づけていくこと
- ② 地域発展と脱炭素の統合的発展に向けた**支援ニーズの明確化**
- ③ 一定規模以上の都市や定住自立圏などの**自治体連合レベル**での中間支援組織設立の可能性の検討

6. 今後に向けて ～ 次の5年間で…

- ① 全国レベルの中間支援組織のネットワーク・支援組織の設立
- ② 中間支援に関心を有する関係者間の交流促進、ネットワーク形成
- ③ 日本での中間支援組織・活動のあり方に関する提言活動
- ④ 今後各地で設立される中間支援組織に対する支援活動

脱炭素地域づくり推進に向けた中間支援交流フォーラム企画チーム

メンバー（50音順）

- 浅川 賢司（公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES））
- 木原 浩貴（NPO法人京都地球温暖化防止府民会議／たんたんエナジー株式会社）
- 久保田 学（公益財団法人北海道環境財団）
- 豊田 陽介（NPO法人気候ネットワーク）
- 延藤 裕之（NPO法人気候ネットワーク）
- 平岡 俊一（滋賀県立大学環境科学部）
- 藤野 純一（公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES））
- 的場 信敬（龍谷大学政策学部）

※ 企画チームは脱炭素地域づくりに関連する複数の組織に所属するメンバーで構成されていますが、本論点整理の内容はそれぞれの所属組織の意見を代表するものではありません。